

中頓別町第3次定員管理計画

平成28年度～37年度



平成29年3月

中 頓 別 町

1. はじめに

本町では、定員管理を適正に行うため、平成18年4月に中頓別町第2次定員管理計画を策定し、大幅な定員削減を進めてきました。特に、国において長期にわたる景気の低迷や三位一体改革による地方交付税の削減等により、財源確保が一段と厳しさを増したことにより、徹底した事務事業の見直しや福祉施設の民営化、退職者不補充や早期退職勧奨の実施を推し進めてきました。

こうした取組により、計画当初の普通会計職員数95名から平成28年3月末で50名にまで職員の削減を図ってきたところですが、平成27年度末をもって中頓別町第2次定員管理計画の計画期間が終了したことや引き続き「最少の経費で最大の効果を挙げる」行政運営が必要なことから第3次定員管理計画の策定を行うものです。

2. 定員管理の意義

定員管理は、行政の需要に応じて職員の増減を行い、又は定員の変更などについて適正に統制することであり、その手法としては、事務の統廃合・縮小、退職者不補充、新規採用抑制、民間委託等であるが、住民サービスの低減を生むことは許されないものである。

3. 定員管理の現状

本町は、この間、「類似団体職員数の状況」による試算や「近隣町村の状況」を参考にしながら適正定員を定めてきました。今後も、こうした考えを基に進めていくことが必要であります。

- ① 約10年間に及ぶ「退職者不補充」の影響から、職員の年齢別職員構成の歪みと今後数年間における定年退職者の発生による人事管理上の問題が顕在化している。
- ② 技術系職員の確保が大変きびしい状況にある。
- ③ 福祉関係や企画総務関係における新たな事務量増への人員確保対策。
- ④ 住民サービスの水準を落とさないことを前提とした「認定こども園」の民営化への対策。

等の課題があることを踏まえる必要がある。

4 適正定員の算定について

適正定員の算定方法については、「類似団体職員数の状況」による試算、「近隣町村の状況」を参考にしながら分析する。

(1)「類似団体職員数の状況」による分析

全市町村(指定市を除く。)を人口と産業構造を基準にいくつかのグループに分け、そのグループごとに普通会計部門の職員数の人口1万人当たりの数値を算出し、指標としたもの。

人口は「1,790人(平成28年4月1日現在の住民基本台帳)」

□平成28年4月1日現在の数値による職員数の状況

大部門	部門	中頓別町	類似団体試算値			比較	摘要	
		現配置職員	(B)					
		(A)	単純値	× (住基人口/10,000)		(A) - (B)		
議会	議会	2	5.35	× 0.1790 =		0.958	1.04	
総務	総務一般	8	41.11	× 0.1790 =		7.359	0.64	
	企画開発	4	8.20	× 0.1790 =		1.468	2.53	
	住民関連	4	9.34	× 0.1790 =		1.672	2.33	
	その他	1	0.78	× 0.1790 =		0.140	0.86	
	税務	税務	2	12.35	× 0.1790 =		2.211	△ 0.21
民生	民生一般	4	37.06	× 0.1790 =		6.634	4.37	
	保育所	7						
	その他	0						
衛生	衛生一般	4	22.42	× 0.1790 =		4.013	△ 0.01	
農林	農業一般	4	11.37	× 0.1790 =		2.035	1.96	農委含む
	林業一般	1	4.52	× 0.1790 =		0.809	0.19	
商工	商工	1	3.69	× 0.1790 =		0.661	0.34	
	観光	1	5.76	× 0.1790 =		1.031	△ 0.03	
労働	労働	0	0.31	× 0.1790 =		0.055	△ 0.06	
土木	土木一般	2	15.05	× 0.1790 =		2.694	△ 0.69	
	建築	0	2.23	× 0.1790 =		0.399	△ 0.40	
一般行政計		45				32.138		
教育	教育一般	4	14.07	× 0.1790 =		2.519	1.48	
	社会教育	2	9.13	× 0.1790 =		1.634	0.37	
	保健体育	0	3.74	× 0.1790 =		0.669	△ 0.67	
	義務教育	0	7.11	× 0.1790 =		1.273	△ 1.27	
特別行政計		6				6.095		
合計		51				38.233		

□分析

類似団体職員と比べると、約12名超過している結果となっている。

総務部門、民生部門と農林部門で超過がみられるが、業務内容が日々変化してきており、地方創生事業や制度改正による新たな事業の推進等を勘案する必要がある。

また、保育事業に関しては、幼保一元化による「認定こども園」の設置により各部門ごとに分けて修正し試算する。

大部門	部門	中頓別町	類似団体試算値			比較	摘要
		現配置職員	(B)				
		(A)	修正値	× (住基人口/10,000)		(A) - (B)	
民生	民生一般	4	16.40	× 0.179		2.936	1.064
	保育所	7	22.71	× 0.179		4.065	2.935
	幼稚園	0	18.02	× 0.179		3.226	△ 3.226
合計		11				10.226	

□資料(類似団体との基準財政需要額の状況)

	H24年度	H25年度	H26年度	3力年平均
当町基準財政需要額 A	2,592,778	2,473,763	2,215,388	2,427,309
類似団体基準財政需要額 B	1,495,405	1,496,555	1,447,779	1,479,913
A ÷ B	1.73	1.65	1.53	1.64

(注) 基準財政需要額

- ・基準財政需要額とは、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に必要な補正を加え

(2)修正後の「類似団体職員数の状況」による分析

- 前項に基づき類似団体試算値の小数点以下の端数を整理し、適正配置職員数を算出すると以下のとおりとなる。

大部門	部門	中頓別町 現配置職員 (A)	中頓別町 適正配置職員数 (B)	基準財政需要額 による最大値 (C)	比較	比較
					(A)－(B)	(A)－(C)
議会	議会	2	1	1	1	1
総務	総務一般	8	8	12	0	△ 4
	企画開発	4	2	3	2	1
	住民関連	4	2	3	2	1
	その他	1	0	0	1	1
税務	税務	2	3	4	△ 1	△ 2
民生	民生一般	4	3	4	1	0
	保育所	7	4	12	△ 1	△ 5
	幼稚園		4			
	その他	0	0	0	0	0
衛生	衛生一般	4	4	6	0	△ 2
農林	農業一般	4	2	3	2	1
	林業一般	1	1	1	0	0
商工	商工	1	1	1	0	0
	観光	1	1	1	0	0
労働	労働	0	0	0	0	0
土木	土木一般	2	3	4	△ 1	△ 2
	建築	0	1	1	△ 1	△ 1
一般行政計		45	40	56	5	△ 11
教育	教育一般	4	3	4	1	0
	社会教育	2	2	3	0	△ 1
	保健体育	0	1	1	△ 1	△ 1
	義務教育	0	2	3	△ 2	△ 3
特別行政計		6	8	11	△ 2	△ 5
合計		51	48	67	3	△ 16

※ 公営企業会計職員は除く。

※ 人口は「1,790名(平成28年4月1日現在の住民基本台帳)」

5. 適正な定員の算定

□適正な定員数設定の要件

- ① 「類似団体職員数の状況」による分析により端数整理し、2名以下の部門を切り上げる。
- ② ①で現配置職員数を上回った試算値となる部門については、「修正後の類似団体職員数の状況」による分析の「現配置職員」とする。

以上の要件を踏まえて現行の組織機構に置き換え、中頓別町普通会計部門の目標とする定員数を当てはめると次のとおりとなる。

□普通会計

区 分	H28. 4. 1 現在 (A)	適正定員 (B)	(A) - (B)
議会	2	1	0
総務課	14	14	0
出納室	2	1	1
保健福祉課	9 ※3	7	2
認定こども園	7	8	△1
産業課	11	5	2
建設課		4	
自動車学校	0	0	0
一般行政 計	45	40	5
教育委員会 ※1	6	8 ※2	△2
普通会計 計	51	48	3

※1 教育委員会職員数には、教育長は含まれていない。

※2 適正定員には、義務教育部門の定数が含まれている。

※3 町社会福祉協議会派遣職員1名含む。

□公営企業会計の現状

区 分	H28. 3. 31 現在
上下水道事業	1 ※1
国保・介護保険事業	3
国保病院事務	3

※1 H27. 10. 1 から業務委託を実施。

6 新たな職員定員管理の考え方

新たな定員管理目標は、これまでの算定した適正と見込む定員数に対して、次の要因を加味して修正したものを、本町における10年後の定員管理目標とする。

- ①類似団体試算に用いた住民基本台帳人口を「平成37年予測人口 1,496人」で再計算し置き換える。
- ②車両センター・給食センターは外部委託とする。
- ③自動車学校は、引き続き正職員を配置せず民営化を検討する。
- ④保健福祉課においては、当初目標に比べ「地域包括関係」と「後期高齢者関係」への対応が増となっていることから、新目標を1増とする。
- ⑤認定こども園については、改めて民営化の是非を検討していくこととし、当面、現行どおりとする。
- ⑥議会及び出納室の定員については、前期計画では「類似団体試算値」により目標を設定していたが、事務執行上の課題等を勘案して新目標を設定する。
- ⑦教育委員会における新目標から「教育長」を除く。

上記を踏まえ平成37年4月1日で設定する定員管理目標値は、普通会計で51名とする。特に、技術系専門職の確保に配慮する必要がある。

特別会計に関しては、基本的に独立採算を基本として、その範囲で職員数を配置することで数値目標は設定しない。ただし、国保事業・介護事業・後期高齢者医療事業については、普通会計の動向を踏まえて職員数の配置を設定する。

□職員経験年数の偏在の補正

・現在の職員年齢構成に関しては、財政健全化対策の一環として進めてきた職員退職時不補充の取り組みにより、職員の年齢構成がいびつとなっていることから、各部門の中核となる職員が不足している。

このため、新計画前半においては、目標定数を超えた配置期間を設ける中で、職員の育成を進めていく。

・特に、若い職員の人材育成を重視して、派遣研修(宗谷総合振興局・北海道)等を積極的に推進する。

・将来的な年齢構成の偏在を補正するためには、社会人採用などによる採用を積極的に進めていく。

[平成28年4月1日現在の職員年齢構成]

	18～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～	計
一般職	8	6	1	2	9	2	7	8	43
技術職						1		1	2
保健師					2	1	1	1	5
保育士				1	1	1	2	2	7
運転職								1	1
合計	8	6	1	3	12	5	10	13	58

□財政状況による計画の運用

・当計画は、現在の財政状況を踏まえて、一定の「政策課題」への対応も視野に策定する。

・本計画で定める定数を上限と位置付け、常に、中長期的な財政状況を見通し、必要に応じて減員する措置をとる必要はある。

定員管理目標と組織別基準配分の算定結果

大部門	部門	中頓別町 現配置職員 (A)	類似団体試算値		比較 (A)－(B)	中頓別町 適正定員	基準財政 需要額に よる最大 値
			(B)				
			単純値	×(住基人口/10,000)			
議会	議会	2	5.35	×0.1496＝	0.800	1.20	1
	総務一般	8	41.11	×0.1496＝	6.150	1.85	16
総務	企画開発	4	8.20	×0.1496＝	1.227	2.77	
	住民関連	4	9.34	×0.1496＝	1.397	2.60	
	その他	1	0.78	×0.1496＝	0.117	0.88	
税務	税務	2	12.35	×0.1496＝	1.848	0.15	3
	民生一般	4	16.4	×0.1496＝	2.453	1.55	4
民生	保育所	7	22.71	×0.1496＝	3.397	0.91	10
	幼稚園			18.02	×0.1496＝		
衛生	衛生一般	4	22.42	×0.1496＝	3.354	0.65	6
	農業一般	4	11.37	×0.1496＝	1.701	2.30	3
農林	林業一般	1	4.52	×0.1496＝	0.676	0.32	1
	商工	1	3.69	×0.1496＝	0.552	0.44	1
商工	観光	1	5.76	×0.1496＝	0.862	0.13	1
	労働	0	0.31	×0.1496＝	0.046	0.05	0
土木	土木一般	2	15.05	×0.1496＝	2.251	△ 0.25	4
	建築	0	2.23	×0.1496＝	0.334	△ 0.33	1
一般行政計		45	199.61		29.862	37	51
教育	教育一般	4	14.07	×0.1496＝	2.105	1.90	4
	社会教育	2	9.13	×0.1496＝	1.366	0.63	3
	保健体育	0	3.74	×0.1496＝	0.560	△ 0.56	1
	義務教育	0	7.11	×0.1496＝	1.064	△ 1.06	1
特別行政計		6	34.05		5.094	7	9
合計		51			34.956	44	60

現行組織への定数配分	政策的修正点	定員管理目標	現行人員	削減目標
議会	業務推進上	2	2	
総務課		14	14	
出納室	業務推進上	2	2	
保健福祉課	業務推進上	8	9	1
認定こども園		7	7	
産業課	基幹産業振興対策上	7	7	
建設課		5	4	△1
自動車学校		0	0	
一般行政計		45	45	
教育委員会	給食センター民営化	6	6	
特別行政計		6	6	
普通会計合		51	51	
上下水道		1	1	
国保・介護		3	3	
病院事務		3	3	
合計		58	58	

□新目標値

	当初配置	当初目標	H28.3.31 現在	新目標 (A)	H28.4.1 配置(B)	新配置差 (A)-(B)	摘 要
議 会	2	1	2	2	2		
総 務 課	18	15	14	14	14		
出 納 室	2	1	2	2	2		
保 健 福 祉 課	10	7	7	8	9	△ 1	
認 定 こ ど も 園	10	0	7	7	7		
産 業 課 (農 委 含)	20	12	11	7	7		
建 設 課				5	4	1	
自 動 車 学 校	1	0	0	0	0		
天 北 厚 生 園	22	0	0	0	0		
一 般 行 政 計	85	36	43	45	45	0	
教 育 委 員 会	10	5	7	6	6	0	
普 通 会 計 計	95	41	50	51	51	0	
上 下 水 道	3	3	1	1	1		
国 保 ・ 介 護	2	2	3	3	3		
病 院 事 務	4	4	3	3	3		
合 計	104	50	57	58	58	0	

□ 備 考

- ・ 行政推進上、政策的に加配が必要な場合、最大3名以内において加配することができる。
ただし、5年以内に加配を解消するものとする。

資 料

□ 職員数の推移

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
年度当初配置数	58	60	60	62	61	60	58	59	59	59	58	58
年度末退職者数	一般職	1	2	1	2	2	2	2	0	1	1	1
	技術職				1						1	
	保健師			1		1					1	
	保育士			1	1			1	1			
次年度採用者数	運転職			1								
	一般職	1	2	2	1	1	1	1	0	1	1	1
	技術職	2			1						1	
	保健師			1				1			1	
	保育士			1			1	1				
研修・派遣(※2)	2	2(※1)	2	2	2	1	1	0	0	1	1	1

※1・H29年4月に組合専従者復帰

※2・「研修・派遣欄」は配置数に含めない。H29年度以降は「宗谷総合振興局」や「北海道」への派遣を実施。

- ・保健師欄には、栄養士を含む。保健師の採用は、原則退職者発生年度の3年前に採用。
- ・保育士の採用に関しては、原則「退職者」発生該年度当初の採用とする。
- ・運転業務担当職員については、平成32年度以降臨時職員での対応とする。

□ 職種別職員数の推移

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度
一般職	43	43	43	44	44	44	43	43	42	43	42	42
技術職	2	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
保健師	5	5	5	5	5	4	4	5	5	5	5	5
保育士	7	7	8	8	7	7	8	8	7	7	7	7
運転職	1	1	1	1								
合計	58	60	60	62	61	60	58	59	59	59	58	58

□ 類似団体における職員数状況（平成27年時点）

	人口	一 般 行 政								特別行政	公営企業等				総計
		議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工		土木	小計	上下水道	その他	
木古内町	4,683	2	20	6	3	6	0	6	1	5	49	7	9	16	78
奥尻町	2,939	2	29	3	8	4	0	8	9	10	73	4	7	11	99
寿都町	3,258	2	21	3	12	8	0	6	1	4	57	2	6	8	72
黒松内町	3,097	2	19	4	3	8	0	10	2	3	51	3	3	6	70
泊村	1,765	2	21	2	9	14	0	3	2	4	57	2	0	2	63
上砂川町	3,498	2	18	3	16	9	0	0	2	5	55	3	3	6	67
上川町	4,012	2	23	5	18	10	0	9	7	11	85	6	13	19	114
占冠村	1,218	3	17	3	8	5	0	5	2	2	45	2	2	4	53
音威子府	800	1	11	1	3	5	0	3	1	3	28	1	3	4	56
浜頓別町	3,933	2	17	6	20	5	0	9	4	7	70	4	4	8	96
西興部村	1,147	1	13	2	5	5	0	3	1	3	33	1	2	3	40
中頓別町	1,863	2	15	3	9	4	0	5	1	3	42	2	3	5	53

※ 公営企業等に病院の職員が含まれていない。 □ 人口は、H26.1.1 住民基本台帳人口

□ 人口規模が類似する団体における職員数状況（平成27年時点）

	人口	一 般 行 政								特別行政	公営企業等			総計	
		議会	総務	税務	民生	衛生	労働	農林水産	商工		土木	小計	上下水道		その他
島 牧 村	1,631	2	19	2	10	11	0	6	1	2	53	4	1	5	65
留寿都村	1,886	1	15	4	19	7	0	4	1	3	54	2	2	4	66
真 狩 村	2,156	2	13	3	15	4	0	9	3	5	54	3	0	3	64
浦 臼 町	2,078	2	14	4	2	6	0	6	2	5	41	1	4	5	53
北 竜 町	2,041	2	15	2	5	7	0	6	1	5	43	1	0	1	49
中 川 町	1,708	2	13	2	10	4	0	5	2	5	43	2	4	6	57
幌加内町	1,620	2	20	2	2	7	0	7	1	8	49	1	5	6	63

□ 類似団体及び人口規模が類似する団体における普通会計決算規模における人件費の割合

	人口 (H27.1.1)	普通会計職員数 (H27.4.1)	普通会計の決算規模(平成26年度)						G/F
			歳出(C)	人件費(D)	D/C	経常一般財源(F)	人件費充当経常経 費一般財源(G)		
	人	人	千円	千円	%	千円	千円	%	
木古内町	4,683	62	5,590,642	505,339	9.0	2,550,454	478,389	18.8	
奥尻町	2,939	88	4,210,240	730,731	17.4	2,213,805	577,364	26.1	
寿都町	3,258	64	5,471,585	522,455	9.5	2,133,820	484,126	22.7	
黒松内町	3,097	64	4,940,997	531,831	10.8	2,438,575	502,855	20.6	
泊村	1,765	61	3,995,565	528,205	13.2	2,640,611	507,007	19.2	
上砂川町	3,498	61	2,734,308	537,582	19.7	1,659,579	440,189	26.5	
上川町	4,012	95	5,340,894	942,936	17.7	3,319,219	906,523	27.3	
占冠村	1,218	49	2,691,273	441,322	16.4	1,554,015	429,297	27.6	
音威子府	800	52	2,047,002	514,008	25.1	1,312,033	490,419	37.4	
浜頓別町	3,933	88	4,939,477	698,679	14.1	3,182,114	659,243	20.7	
西興部村	1,147	37	2,333,285	398,574	17.1	1,355,936	377,346	27.8	
島牧村	1,631	60	2,566,653	579,585	22.6	1,613,058	472,550	29.3	
留寿都村	1,886	62	3,109,421	491,926	15.8	1,558,148	445,001	28.6	
真狩村	2,156	61	2,541,936	554,868	21.8	1,713,159	518,758	30.3	
浦臼町	2,078	48	3,207,087	435,139	13.6	1,792,335	399,333	22.3	
北竜町	2,041	48	3,102,931	474,181	15.3	1,665,124	420,432	25.2	
中川町	1,708	51	4,466,822	471,691	10.6	2,116,605	430,188	20.3	
幌加内町	1,620	57	4,093,387	554,860	13.6	2,394,269	518,577	21.7	
中頓別町	1,863	48	3,438,554	453,707	13.2	2,256,581	412,429	18.3	
全町村計			70,822,059	10,367,619	15.6	39,469,440	9,470,026	23.99	